

高田機工(5923)

2025 年 9 月 10 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸、小勝智恵

○会社概要

技術力が強み。大阪に拠点を置く橋梁メーカー

関西に拠点を置く老舗の橋梁メーカー。長年の経験で培ってきた高い技術力を強みに、規模は小さいが、橋梁の新設案件を取り込むことを得意とし、数多くの実績を積み上げてきた。橋梁をはじめ建築物など鉄骨工事に係る設計・製作・施工における技術力・信用力の高さが、同社の競争力の源泉だ。

橋梁をはじめ、鉄骨（鋼材の骨組み）で出来た鋼構造物（鋼材の加工や組立による工作物）の設計・製作・現場施工が主な事業である。橋梁だけでなく、超高層ビルなどの鉄骨や、大空間構造物など多くの物件を手掛けてきた。橋梁・鉄骨の鋼構造物事業を中心に、社会資本整備に貢献しており、今・中期経営計画に基づいた組織体制・管理体制の見直しに取り組む。新規事業にも取り組んでおり、橋梁の高力ボルト腐食を抑えるボルトキャップ「SHELLPONS」など新製品の開発・販売事業も手掛けている。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/9 終値)	1,167.0 円
年初来高値(25/9/9)	1,167.0 円
年初来安値(25/4/7)	911.0 円
単独 PER(26/3 期会社予想)	27.58 倍
単独 PBR(最新実績)	0.33 倍
基準 BPS	3,505.61 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.28 %
1 株当たり年間予想配当金	50 円
普通株発行済株式数	6,713 千株
普通株時価総額	78.3 億円

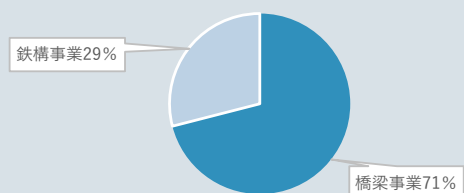
▶売上構成（25/3 期単独、外部顧客への売上高）

橋梁事業 71%、鉄構事業 29%。

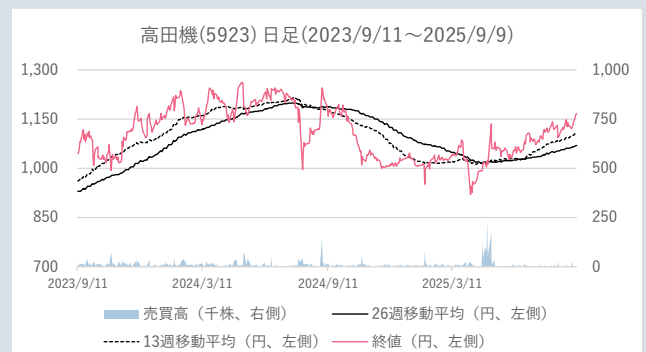
▶ビジネスモデル、事業戦略等

1980 年以降の長期での業績をみると、90 年代半ばに業績がピークを付けた後、橋梁の新設発注数量の減少が止まらず、同社の受注も低迷。営業赤字に転落した期もあったが、2010 年代半ば以降、橋梁事業を中心に受注獲得に向けた営業努力が奏功し、業績も徐々に安定。25/3 期よりスタートした今・中期経営計画（25/3 期～27/3 期）で、設立 100 周年を迎える 32 年を見据えた変革を進めていく考えだ。橋梁・鉄構事業で培ってきた「設計・施工技術」を基に、新たな素材の活用、技術の開発に取り組むと共に、市場要請に応える新たな事業の創造に挑戦することで持続的な豊かな社会創造と成長を続ける企業を目指すとしている。収益性の向上とバランスシートの効率化を通し、今・中期経営計画期間に「ROE 5.0%以上」を実現し、次期・中期経営計画期間に「ROE 6.0%以上」の実現を目指すとしている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3 期 1Q は営業赤字だが、下期の案件獲得に向けた体制準備が進展

≫実績：26/3 期 1Q は 10.5%減収、営業損益が 93 百万円の赤字

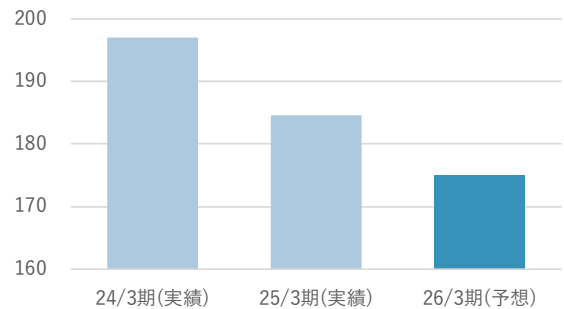
26/3 期 1Q の単独業績は、売上高が前年同期比 10.5%減の 40 億 85 百万円、営業損益が 93 百万円の赤字（前年同期 19 百万円の黒字）。事業別には橋梁事業が同 11.1%減収、営業損益が 28 百万円の赤字（同 27 百万円の黒字）。鉄構事業が同 8.9%減収、営業損益は 65 百万円の赤字（同 7 百万円の赤字）。

25 年 6 月 26 日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議。同社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与や、株主との価値共有の推進が目的としている。

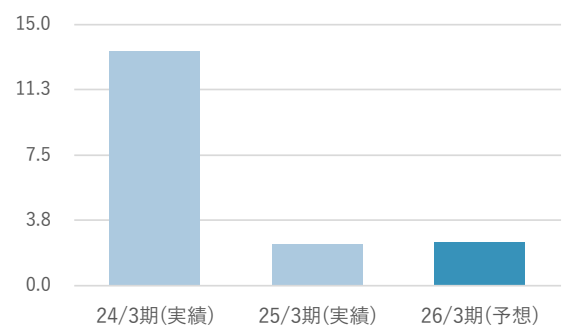
≫業績見通し：26/3 期は 5%減収ながら、6%営業増益を計画

26/3 期通期の単独業績計画は従来と変わらず、売上高が前期比 5.2%減の 175 億円、営業利益が同 6.2%増の 2 億 50 百万円。注目案件としては、阪神高速道路の新港・灘浜航路工区鋼斜張橋。鋼斜張橋としては世界最大規模となる計画。さらに、近畿地方整備局が野洲栗東バイパス七間場高架橋鋼上部工事の落札者に同社を決定（25 年 7 月）。なお、25 年 7 月に第 1 次国土強靱化実施中期計画が閣議決定。今後 5 年間で概ね 20 兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰などの影響については予算編成過程で適切に反映するとしている。26/3 期の配当金は中期経営計画の基本方針に基づき、年間配当金は 1 株につき 50 円を計画している（25/3 期 50 円、株式分割考慮後）。株主優待も実施している。

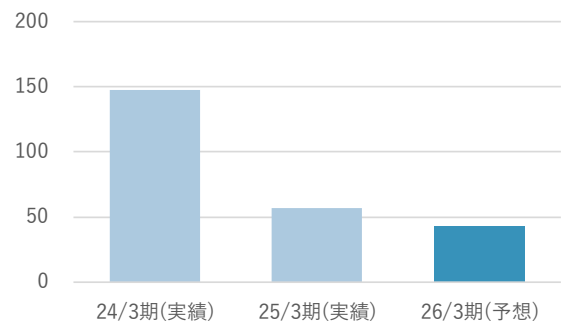
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

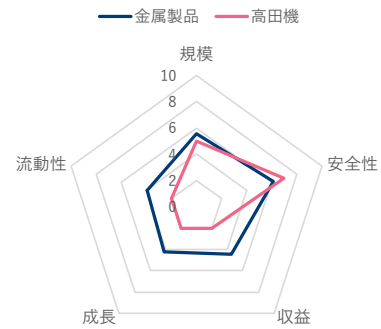
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
単 24/3 期(実績)	19,695	23.3%	1,348	259.7%	1,438	192.5%	898	163.7%	147.58
単 25/3 期(実績)	18,455	-6.3%	235	-82.5%	360	-74.9%	343	-61.7%	56.81
単 26/3 期(予想)	17,500	-5.2%	250	6.2%	350	-2.9%	245	-28.7%	42.31

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

高田三次郎氏が創業した「高田兄弟商会」が母体で、設立は1932年。当初より橋梁・鉄構事業に携わり、第二次大戦前は内燃機関車やトロッコなどの工事用鉄道車両も製造していた。39年に、現社名の高田機工に社名変更しているが、当時の業容に即したものだ。琵琶湖大橋、日本万国博覧会4号橋、日本万国博覧会ソ連館など国内工事案件に加え、カリフォルニア銀行（アメリカ）、ニューレンコンダム水門（インドネシア）など海外工事案件なども手掛け、橋梁・大型鋼構造物の多様なニーズに対応できる体制を構築してきた。



（出所）QUICK スコア

○株主優待

300 株以上 QUO カード

《権利確定》

3 月末

《対象株主》

毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された 300 株以上の株式を保有の株主に対して、保有株式数に応じて 6 月下旬頃に贈呈する。

《優待内容》

300 株以上 1,000 株未満	オリジナル QUO カード 2,000 円分
1,000 株以上	オリジナル QUO カード 5,000 円分

（2024 年 10 月 3 日現在）

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。